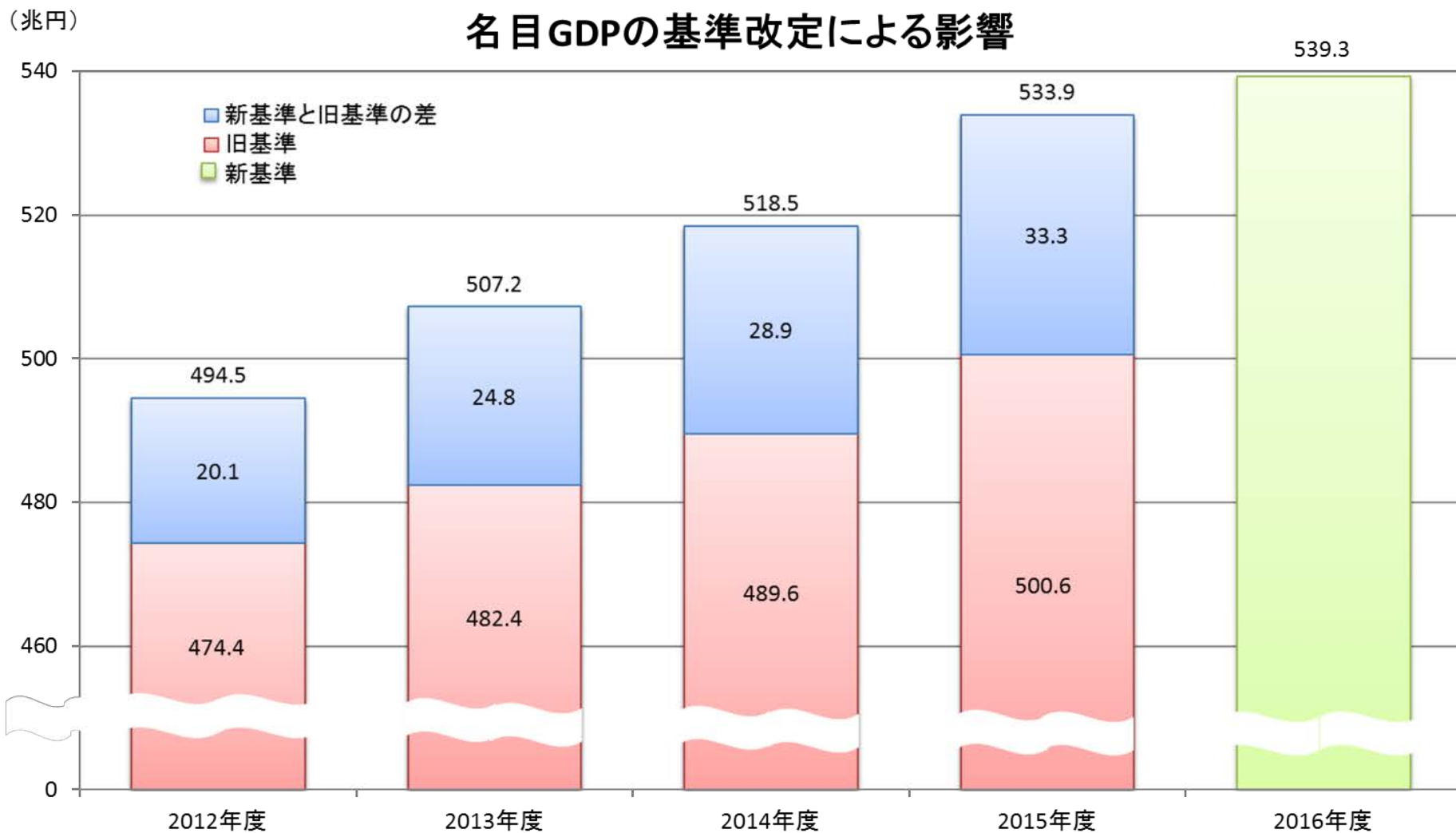


平成23年基準改定によるGDP統計の改定について

平成28年12月13日付 内閣府経済社会総合研究所資料より

2020年2月1日
衆議院議員
吉良州司

資料1. 日本のGDPが急に増えたのはアベノミクス効果ではなく、計算方法を変えたから



(出所) 内閣府「国民経済計算」より作成

注1. 新基準は「平成23年基準(2008SNA)」、旧基準は「平成17年基準(1993SNA)」

注2. 新基準と旧基準の差には、研究開発(R&D)の資本化の影響に加えて、その他基準改定の影響分が含まれる。

2. 2015年度の名目GDP水準の改定要因

	金額	改定前 GDP比	影響する主な 需要項目
全 体 (新基準－旧基準)	31.6兆円	6.3%	
うち 国際基準対応(2008SNA) 要因	24.1兆円	4.8%	
研究・開発(R&D)の資本化	19.2兆円	3.8%	民間企業設備 公的固定資本形成
特許使用料の扱い変更	3.1兆円	0.6%	財貨・サービスの 純輸出
防衛装備品の資本化	0.6兆円	0.1%	公的固定資本形成
不動産仲介手数料の扱い変更	0.9兆円	0.2%	民間住宅
その他	0.2兆円	0.0%	政府最終消費支出
うち その他要因 <small>約5年毎の基礎統計取込み 推計手法の開発(建設部門等) QEから年次推計への変更(2015年のみ)</small>	7.5兆円	1.5%	各項目

平成23年基準改定によるGDP統計の改定 平成28年12月13日 内閣府経済社会総合研究所

(参考)2015年度の名目GDP水準の改定(需要項目別)

	旧基準 (改定前17年基準)	新基準 (改定後23年基準)	改定差	改定前GDP 比(寄与度)
国内総生産(GDP)	500.6兆円	532.2兆円	31.6兆円	6.3%
民間最終消費支出	292.0兆円	299.9兆円	7.9兆円	1.6%
民間住宅	14.8兆円	15.9兆円	1.2兆円	0.2%
民間企業設備	70.1兆円	81.2兆円	11.1兆円	2.2%
民間在庫変動	1.6兆円	2.4兆円	0.8兆円	0.2%
政府最終消費支出	102.3兆円	106.0兆円	3.8兆円	0.8%
公的固定資本形成	23.0兆円	26.7兆円	3.7兆円	0.7%
公的在庫変動	0.0兆円	0.0兆円	-0.0兆円	-0.0%
財貨・サービスの純輸出	-3.2兆円	0.0兆円	3.2兆円	0.6%
(再掲)総固定資本形成	107.9兆円	123.9兆円	16.0兆円	3.2%

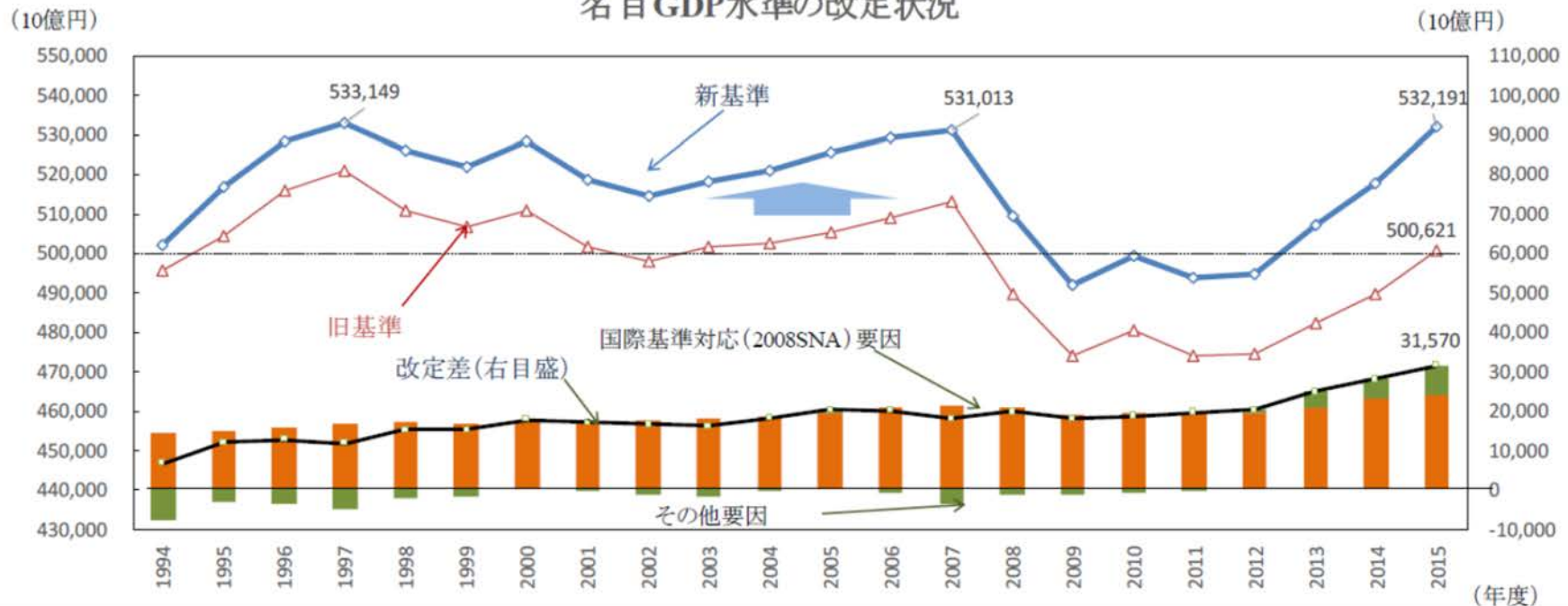
(注)総固定資本形成は、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成の合計

平成23年基準改定によるGDP統計の改定 平成28年12月13日 内閣府経済社会総合研究所

名目GDP水準の改定(年度)

- ① 名目GDP水準は全体的に上方改定。主因は16年振りに改定された国際基準(2008SNA)への対応(R&Dの資本化等)(※)。その他の要因は、(i)約5年毎の基礎統計(産業連関表等)取込み、(ii)推計手法の開発(建設部門等)、(iii)直近2015年度はQEから年次推計への変更。
 (※)従前の1993SNAへの対応は平成12(2000)年に実施の基準改定で対応
- ② 直近の2015年度は、旧基準の500.6兆円から新基準の532.2兆円に+31.6兆円の上方改定。その内訳は、2008SNA要因が24.1兆円、その他要因が7.5兆円。

名目GDP水準の改定状況



名目GDP水準の改定要因(年度)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
改定後(平成23年基準)	525.8	529.3	531.0	509.4	492.1	499.2	493.9	494.7	507.4	517.9	532.2
改定前(平成17年基準)	505.3	509.1	513.0	489.5	474.0	480.5	474.2	474.4	482.4	489.6	500.6
改定差	20.5	20.1	18.0	19.9	18.1	18.7	19.7	20.3	25.0	28.3	31.6
うち 2008SNA対応	19.8	20.7	21.4	21.1	19.2	19.4	19.8	19.6	21.0	23.0	24.1
研究・開発(R&D)の資本化	16.9	17.7	18.3	18.1	16.4	16.4	16.6	16.6	17.3	18.5	19.2
市場生産者の総固定資本形成分	13.6	14.3	14.9	14.7	13.1	13.1	13.3	13.3	14.0	15.1	15.8
非市場生産者の固定資本減耗分	3.3	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4
特許等サービスの扱い変更	0.9	1.1	1.3	1.2	1.1	1.3	1.5	1.4	2.1	2.8	3.1
防衛装備品の資本化	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
所有権移転費用の扱い精緻化	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9
中央銀行の産出額の明確化	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
うち その他	0.7	-0.6	-3.4	-1.2	-1.1	-0.8	-0.1	0.6	4.0	5.3	7.5

(備考)「その他」要因には、約5年毎の基礎統計(産業連関表等)の取込み、推計手法の見直し(建設部門等)、QE推計から年次推計への変更(直近の2015年)が含まれる。

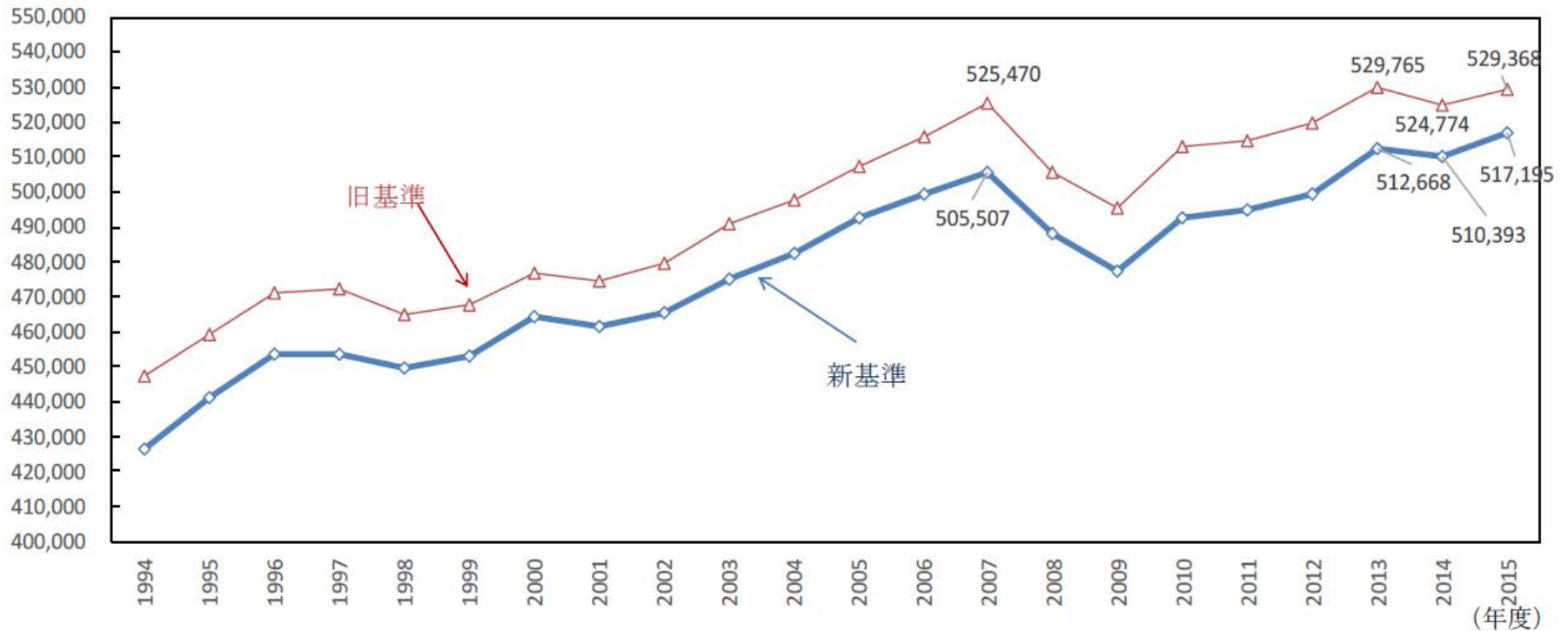
※ 1994～2003年度、全期間の暦年については、http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/gaiyou/pdf/point20161208_2.pdf 参照。

国民経済計算の平成23年基準改定について～変更の主なポイント推計結果～ 長谷川秀司 青山学院大学教授

実質GDP水準の改定(年度)

(新基準2011暦年連鎖価格、
旧基準2005暦年価連鎖価格、10億円)

実質GDP水準の改定状況



国民経済計算の平成23年基準改定について～変更の主なポイントと推計結果～ 長谷川秀司 青山学院大学教授

(参考) 2008SNAへの対応を含む平成23年基準改定に係る経緯

年	月	経緯・公表内容
2009年	2月	国際連合統計委員会において国際基準「2008SNA」が採択
2011年	3月	「公的統計の整備に関する基本的な計画(第I期)」(統計委員会の諮問・答申を経て2009年3月閣議決定)を踏まえ、内閣府の基本計画に関する工程表で平成17年基準改定の次の基準改定で対応する方針を公表
	12月	国民経済計算の「平成17年基準改定」実施
2012年	1月	「平成23年基準改定」に係る内閣府経済社会総合研究所における検討開始
2013年	3月	内閣府「国民経済計算次回基準改定に関する研究会」設置、具体的な方針の検討(～2014年7月) ※10回にわたる検討資料・議事要旨を公表
2014年	3月	「公的統計の整備に関する基本的な計画(第II期)」(統計委員会の諮問・答申を経て2014年3月に閣議決定)で平成28年度中の2008SNA移行を決定
	9月	統計委員会に「国民経済計算の作成基準の変更」諮問
	10月～	統計委員会国民経済計算部会における審議(～2015年3月) ※5回にわたる審議資料・議事要旨等を公表
2015年	3月	統計委員会より「国民経済計算の作成基準の変更」答申
	12月	「次回基準改定及び2008SNAへの対応に向けた今後の予定等」を公表
2016年	6月～	関係学会、大学、民間エコノミスト等への平成23年基準改定に係る説明会を実施(～2016年10月)
	9月	「国民経済計算の平成23年基準改定に向けて」(基準年(2011暦年)の名目GDP水準試算を含む基準改定における変更内容の概要)を公表
	11月	「国民経済計算の作成基準」告示、「国民経済計算の作成方法」公表、「推計手法解説書(四半期別GDP速報(QE)編)」等を公表
	12月8日	平成27年度国民経済計算年次推計(支出側系列等)、平成28年7-9月期GDP速報(2次速報値)を公表

(注) 統計法第6条では、国民経済計算について、「国際連合の定める国民経済計算の体系に関する基準に準拠」するものと規定されている。8

平成23年基準改定によるGDP統計の改定 平成28年12月13日 内閣府経済社会総合研究所